⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryouichi Nakahara Chief Prosecutor of Saitama District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 15 sets of Multifunction Color Copier
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in “Sale of product” and “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2016, 2017 and 2018, and have the qualification for participating in tenders within the Kanto-Koshinetsu region.
④　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　10 November 2016
⑻　Contact point for the notice : Yousuke Noguchi, Procurement Section, Finance Division of Saitama District Public Prosecutors Office 3―16―58 Takasago Urawaku Saitama 330―8572 Japan. TEL : 048―863―1190

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年9月9日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　藤田　光一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
国土技術政策研究所構内等で使用する電気
旭・立原地区
①　契約電力3,600ｋW　予定使用電力量9,225,000kWh
②　契約電力2,000ｋW　予定使用電力量5,447,000kWh
⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成28年12月１日から平成29年11月30日まで。
⑸　需要場所
①　茨城県つくば市旭１番地
②　茨城県つくば市立原１番地
上記納入場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は３回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入、グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書及び入札内訳書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter
〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　風間　ＴＥＬ029―864―4034
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　電子調達システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成28年10月11日16時00分
⑷　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成28年10月31日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年11月１日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。